

大崎町企業版ふるさと納税マッチング等支援業務への質問に対する回答

質問項目	質問内容	質問への回答
実施要領10（１）２類似業務実績調書	提供を検討しているサービスについて100以上の自治体が利用をしていますが、全て記載が必要でしょうか。	類似業務が多数ある場合には、3自治体を記載いただき、行を追加して「他〇〇自治体の類似業務を受注」と記載してください。（〇〇には数字を記載）
実施要領10（３）	項目が抜けていますが、情報が漏れているだけでしょうか。	記載誤りです。修正したものを再度掲載しますのでご確認ください。
仕様書５（３）	提供を検討しているサービスについてクレジットカードによる決済機能を有しているため、利用自治体から指定納付受託者として指定をいただいています。そういった対応は可能でしょうか。	今年度の本業務における寄付は、別紙「鹿児島県大崎町企業版ふるさと納税申込書」記載のとおり、寄付企業様から郵便振替及び町への直接振込に限りますので、指定納付受託者として指定等の対応は行いません。
仕様書５（４）	提供を検討しているサービス内に寄付申出書を自動生成できるサービスを提供していますが、使用は可能でしょうか。	別紙「鹿児島県大崎町企業版ふるさと納税申込書」の内容で自動生成されるものであれば使用可能です。
仕様書７（４）	提供を検討しているサービスについて30社近い協力企業（以下、パートナー企業と記載）と連携し、サービスを各自治体・企業へ提供しています。 そのため、パートナー企業経由で、町外企業からの寄付相談や連携希望などの情報が、弊社独自のツールを通じて届く可能性があります。 この情報連携は再委託に該当するものと考えられますでしょうか。	システムや独自ツールにおける仕様が明確に分からないため現時点での判断はできませんが、パートナー企業と連携し業務を効率的に行う上で必要と認める場合は本業務の一部を再委託可能です。
入札参加資格について（実施要領６参加資格（３））	入札参加資格について、令和７年10月24日時点で審査中の場合は、参加不可となりますでしょうか。	令和７年10月24日時点で審査中の場合は、ただちに参加不可とはなりません。担当部署と協議し対応をご連絡します。
寄付申込書について	弊社が企業様へご案内を行う際に「町が委託するマッチング支援事業者」の箇所に、事業者名を印字した状態でご使用することは可能でしょうか。	事業者名を印字した状態で使用いただいて構いません。
契約書について	当社では、企業版ふるさと納税業務に特化した契約書様式を使用しております。契約締結にあたり、当社の契約書ひな型を使用させていただくことの協議は可能でしょうか。	貴社の契約書ひな型の使用については可能であり、契約締結に至った場合は協議させていただきます。
営業準備について	企業への営業活動に要して、貴庁より書類・封筒の提供を求める可能性があります。その際の郵送費はご負担いただけますでしょうか。	データ送信で対応できない本町の書類及び封筒等の必要物は、本町負担で郵送します。